

平成 27 年 8 月 31 日

厚生労働大臣
塩崎 恭久様

平成 28 年度診療報酬改定に向けた提言

特定非営利活動法人 日本ホスピス緩和ケア協会
医療・介護保険委員会 委員長 矢津 剛
理事長 志真泰夫

1. 提言の背景

団塊の世代が一斉に後期高齢者に突入する 2025 年には、医療と介護を必要とする人が急増し、現在約 120 万人の年間死亡者数が、2025 年から 2030 年にかけて約 160 万人に到達すると予測されている。

また、それら急増する死亡者の約 3 割を「がんによる死亡」が占めるとも予測されている。がんは加齢に伴う疾患であり、現在 3 人に 1 人のがんによる死亡者が、地域によっては 2 人に 1 人になるとも予測されている。多くの国民は、もしがんが治癒することがないなら、できるだけ苦痛を緩和して、長く住み慣れた自宅で過ごしたい、と願っていることは各種世論調査で明らかである。そして、その対策として、全国各地域で「地域包括ケアシステムの構築」が進められている。

がんの場合、その疾患特性から非がん疾患とは異なった病気の経過をたどることが分かってきている。図 1 に示すように死亡前 1 ヶ月程度から急速に病状が悪化し、短期間で死に向かうことが多い。また、図 2 に示すように病状の悪化による様々な苦痛を伴う症状が、やはり死亡前 1～2 か月前ぐらいから、急激に増加し、増悪するためそれらの症状への迅速な対応を求められることが多い。

さらに、緩和ケア診療所連絡協議会（PCC：Palliative Care Clinic）を構成する 13 施設の調査によれば、図 3 に示すように在宅でのがんによる死亡の療養期間の中央値は 32 日であり、非がんによる死亡の療養期間の中央値 331 日に比べると、およそ 10 分の 1 の期間である。

このように短期間に、在宅で死に向かう患者の様々な心身の苦痛症状に対処し、同時に、身近な人を亡くすという不安と予期悲嘆の中で戸惑い悩む家族を支えるためには、緩和ケアに習熟した専門性の高い医師と看護師が中心になった、迅速かつ 24 時間対応の在宅緩和ケアチームによるケアの提供が必要である。

2. 在宅緩和ケア支援診療所の設立に向けて

そこで、日本ホスピス緩和ケア協会は上記のような認識をもとに、国民の切実なニーズに応え、かつ地域包括ケアシステムを強化する対策の一環として「在宅緩和ケア支援診療所の制度化」を提案する。

この提案は、現在、健康保険の診療報酬に設けられている「在宅療養支援診療所」および「機能強化型在宅療養支援診療所」の制度を前提として、在宅緩和ケアの機能を強化することを提言するものである。

なお、本提言で示す「在宅がん患者看取り数」および「看取り率」については、PCCを構成する13施設の「年間看取り数」および「看取り率」を参考とした(図4)。

3. 在宅緩和ケア支援診療所の制度化概要について

1) 一般在宅緩和ケア支援診療所の要件

- ① 在宅療養支援診療所の要件を満たしていること
- ② 在宅緩和ケアの基準*に基づいたケアを提供していること
- ③ 過去3年間の在宅緩和ケアの実績を有すること
- ④ 過去2年間の在宅がん患者看取り数：平均20名以上
- ⑤ 過去2年間の在宅がん患者看取り率：平均40%以上
- ⑥ 24時間対応訪問看護ステーション、もしくは24時間対応診療所内訪問看護と一体的にケアを提供し、定時、随時のチームカンファレンスを持ち、絶えずケアの質の向上を図ること
- ⑦ 非がん患者の在宅看取りにも取り組むこと
- ⑧ 遺族ケアにも取り組むこと

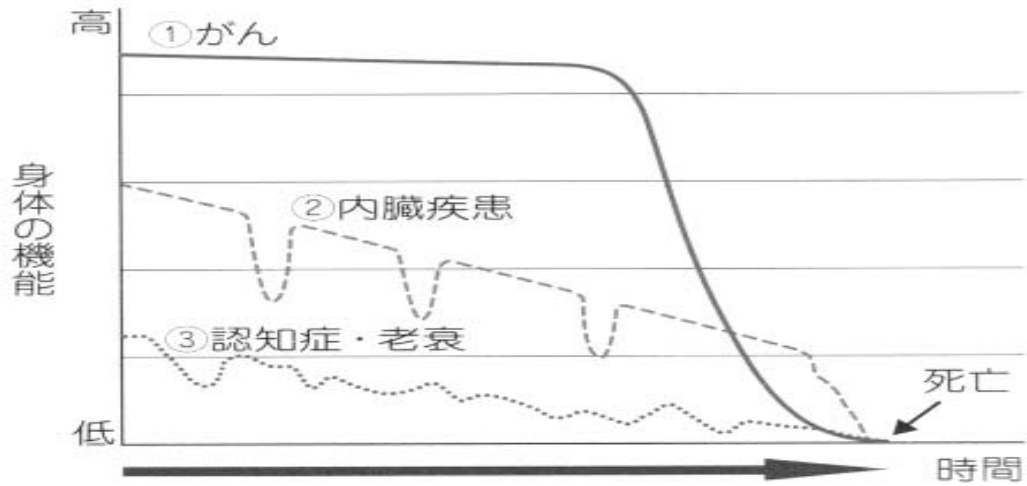
*日本ホスピス緩和ケア協会および日本在宅ホスピス協会にて統一基準作りに向けて協議中

2) 機能強化型在宅緩和ケア支援診療所の要件

- ① 機能強化型在宅療養支援診療所の要件を満たしていること
- ② 在宅緩和ケアの基準*に基づいたケアを提供していること
- ③ 過去3年間の在宅緩和ケアの実績を有すること
- ④ 過去2年間の年間在宅がん患者看取り数：平均40名以上
- ⑤ 過去2年間の年間在宅がん患者看取り率：平均50%以上
- ⑥ 24時間対応訪問看護ステーション、もしくは24時間対応診療所内訪問看護と一体的にケアを提供し、定時、随時のチームカンファレンスを持ち、絶えずケアの質の向上を図ること
- ⑦ 非がん患者の在宅看取りにも取り組むこと
- ⑧ 地域における在宅緩和ケアの拠点として、相談、研修機能を持つこと
- ⑨ 遺族ケアにも取り組むこと

*日本ホスピス緩和ケア協会および日本在宅ホスピス協会にて統一基準作りに向けて協議中

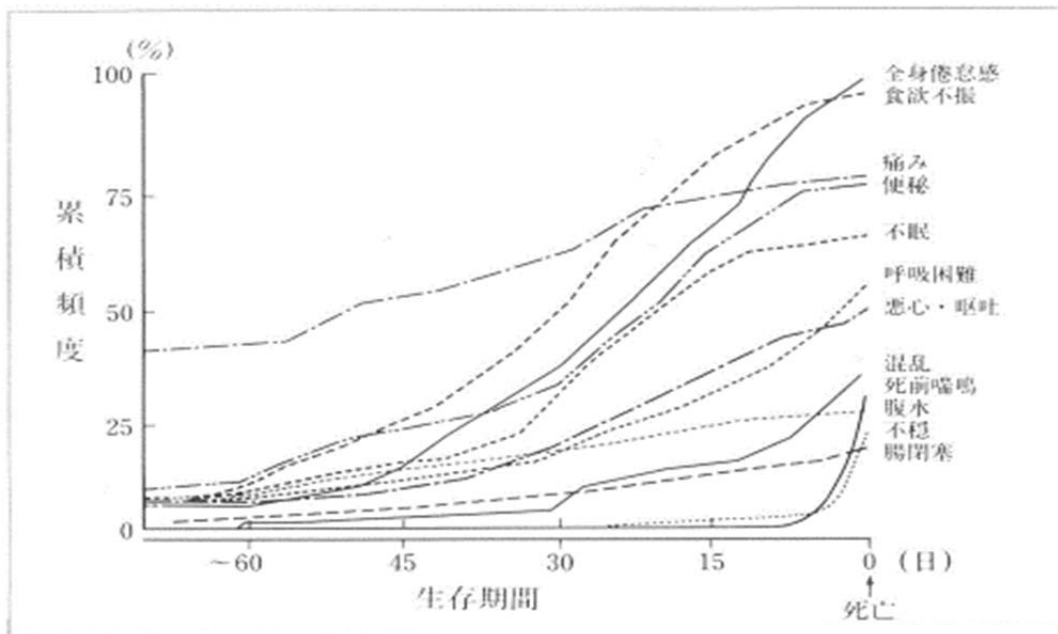
【図1】 終末期の3つの軌道



川越正平 (2014) 「在宅医療バイブル」 P69. 日本医事新報社

【図2】 身体症状出現の時期と生存期間

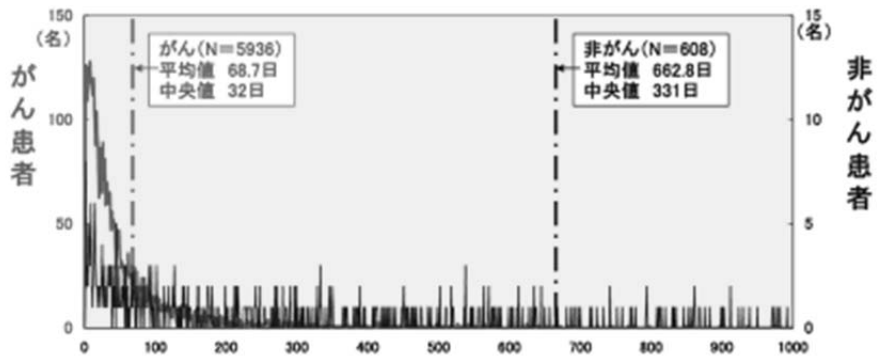
主要な身体症状の出現からの生存期間 (206例)



恒藤 暁 (1999) 「最新緩和医療学」 P19. 最新医学社

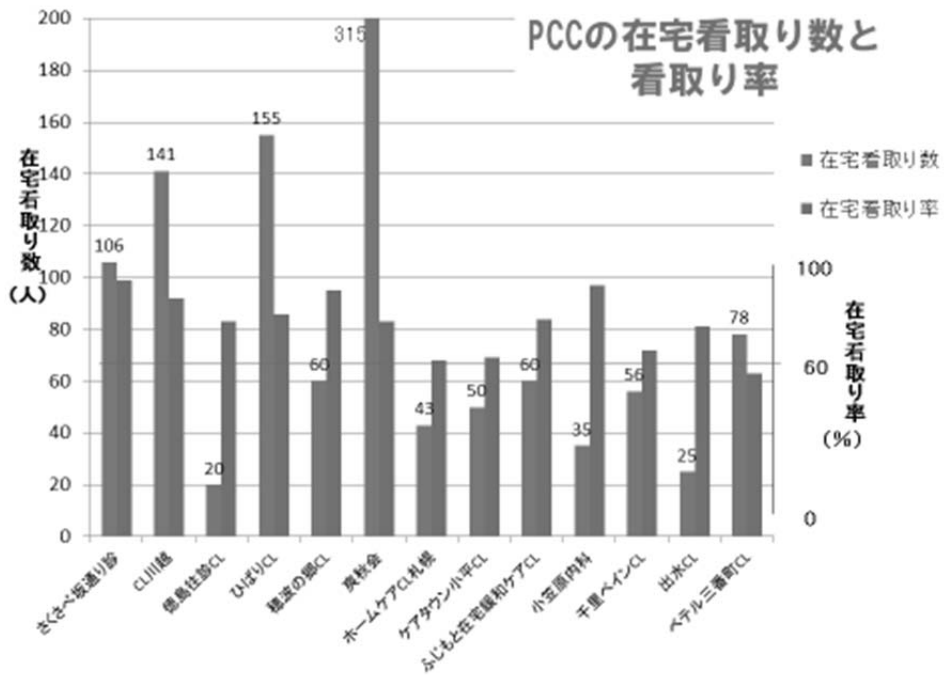
【図3】

在宅ケア期間（がん／非がん）
PCC連絡協議会メンバー診療所の合計



第25回がん対策推進協議会 川越厚委員提出資料 I-2-2)より

【図4】



緩和ケア診療所連絡協議会（PCC：Palliative Care Clinic）メンバー13施設の調査結果より